

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)													
								歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率(※3)											
市町村名	新地町		地方交付税種地	2-2		財政健全化等	×	歳入総額	4,712,179	4,435,170	6.2	9.0	歳出総額	4,471,281	4,055,628	77.8	76.1	経常収支比率(※1)	(87.0)	(81.7)											
人口	22年国調(人)	8,224	産業構造	区分	17年国調	12年国調	財源超過	×	歳入歳出差引	240,898	379,542	3,036,209	2,942,763	実質収支	187,820	265,002	0.83	0.86	標準財政規模	114,540	114,540										
	17年国調(人)	8,584			増減率(%)	-4.2	中部	×	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	53,078	114,540	265,002	265,002	単年度収支	-77,182	24,411	11.9	11.9	公債費負担比率	11.9	11.9								
	増減率(%)	-			第1次	642	774	山振	×	過疎	×	歳入一般財源等	3,612,152	3,508,763	3,508,763	3,508,763	積立金	138,642	130,162	-	-	健全化判断比率	-	-							
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	8,277	第2次	17年国調	12年国調	低開発	低開発	指数表選定	○	実質単年度収支	61,460	154,573	基準財政収入額	1,742,787	1,761,772	実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	13.6	13.9									
	22.03.31(人)	8,449																					第3次	2,050	1,977	土地開発基金現在高	167,869	167,770	将来負担比率	63.0	78.5
	増減率(%)	-2.0																													
面積(km ²)	46.35		第2次	36.0	39.9	うち公的資金	4,593,246	4,501,565	債務負担行為額(支出予定額)	877,565	945,073	収益事業収入	-	-	財政調整基金	2,302,970	2,164,328	減債基金	53,441	53,333											
人口密度(人/km ²)	177		第3次	2,050	1,977	うち消防職員	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	877,565	945,073	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	167,869	167,770	財政調整基金	2,302,970	2,164,328	減債基金	53,441	53,333								
世帯数(世帯)	2,461																							第3次	48.7	43.1	うち技能労務職員	10	3,242	収益事業収入	-
職員等の状況																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,683,287	4,612,377	うち公的資金	4,593,246	4,501,565	債務負担行為額(支出予定額)	877,565	945,073	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	167,869	167,770									
	市区町村長	1	7,350	一般職員	114	377,454	3,311	積立金現在高	2,302,970	2,164,328	減債基金	53,441	53,333	その他特定目的基金	962,557	963,195	地方債現在高	4,683,287	4,612,377	うち公的資金	4,593,246	4,501,565									
	副市区町村長	1	6,090	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	877,565	945,073	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	167,869	167,770	地方債現在高	4,683,287	4,612,377	うち公的資金	4,593,246	4,501,565									
	収入役	-	-	うち技能労務職員	10	32,420	3,242	積立金現在高	2,302,970	2,164,328	減債基金	53,441	53,333	その他特定目的基金	962,557	963,195	地方債現在高	4,683,287	4,612,377	うち公的資金	4,593,246	4,501,565									
	教育長	1	5,780	教育公務員	-	-	-	積立金現在高	2,302,970	2,164,328	減債基金	53,441	53,333	その他特定目的基金	962,557	963,195	地方債現在高	4,683,287	4,612,377	うち公的資金	4,593,246	4,501,565									
	議会議長	1	3,000	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,302,970	2,164,328	減債基金	53,441	53,333	その他特定目的基金	962,557	963,195	地方債現在高	4,683,287	4,612,377	うち公的資金	4,593,246	4,501,565									
	議会副議長	1	2,540	合計	114	377,454	3,311	積立金現在高	2,302,970	2,164,328	減債基金	53,441	53,333	その他特定目的基金	962,557	963,195	地方債現在高	4,683,287	4,612,377	うち公的資金	4,593,246	4,501,565									
	議会議員	11	2,370	ラスパイレス指数	-	-	99.0	ラスパイレス指数	99.0	ラスパイレス指数	99.0	ラスパイレス指数	99.0	ラスパイレス指数	99.0	ラスパイレス指数	99.0	ラスパイレス指数	99.0	ラスパイレス指数	99.0	ラスパイレス指数	99.0	ラスパイレス指数	99.0						

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,070,264	43.9	2,070,264	76.0	普通税	2,070,264	100.0	-	
地方譲与税	93,759	2.0	93,759	3.4	法定普通税	2,070,264	100.0	-	
利子割交付金	2,343	0.0	2,343	0.1	市町村民税	292,757	14.1	-	
配当割交付金	798	0.0	798	0.0	個人均等割	11,117	0.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	223	0.0	223	0.0	所得割	237,716	11.5	-	
地方消費税交付金	71,382	1.5	71,382	2.6	法人均等割	19,316	0.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	24,608	1.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,711,802	82.7	-	
自動車取得税交付金	12,110	0.3	12,110	0.4	うち純固定資産税	1,711,796	82.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	19,565	0.9	-	
地方特例交付金	17,562	0.4	17,562	0.6	市町村たばこ税	46,140	2.2	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	11,686	0.2	11,686	0.4	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	5,876	0.1	5,876	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	537,832	11.4	444,952	16.3	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	444,952	9.4	444,952	16.3	目的税	-	-	-	
特別交付税	92,880	2.0	-	-	法定目的税	-	-	-	
（一般財源計）	2,806,273	59.6	2,713,393	99.6	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,416	0.0	1,416	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	928	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	105,352	2.2	3,748	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	4,822	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	603,153	12.8	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	合計	2,070,264	100.0	-	
都道府県支出金	214,977	4.6	-	-					
財産収入	14,295	0.3	5,954	0.2					
寄附金	3,910	0.1	-	-					
繰入金	27,241	0.6	-	-					
繰越金	379,542	8.1	-	-					
諸収入	123,270	2.6	325	0.0					
地方債	427,000	9.1	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	324,000	6.9	-	-					
歳入合計	4,712,179	100.0	2,724,836	100.0					

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	99.6	97.9
(%)	年	99.2	97.6
	市町村民税	99.6	97.9
	純固定資産税	99.6	97.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	611,873	実質収支	74,116
下水道	219,052	再差引収支	-1,081
病院	86,362	加入世帯数(世帯)	1,279
宅地造成	31,936	被保険者数(人)	2,522
上水道	10,102	被保険者	84
国民健康保険	63,934	1人当り	113
その他	200,487	保険税(料)収入額	84
		国庫支出金	113
		保険給付費	220

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	74,172	1.7	-	74,172
総務費	919,800	20.6	257,362	703,675
民生費	905,827	20.3	33,683	596,655
衛生費	325,232	7.3	6,970	313,035
労働費	37,038	0.8	-	3,870
農林水産業費	385,791	8.6	88,179	272,324
商工費	54,030	1.2	1,037	30,513
土木費	432,531	9.7	141,165	396,461
消防費	196,763	4.4	8,904	185,333
教育費	683,431	15.3	347,112	363,701
災害復旧費	2,377	0.1	-	2,242
公債費	454,289	10.2	-	430,587
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,471,281	100.0	884,412	3,372,568

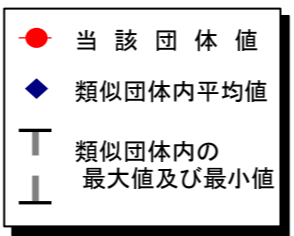
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,767,418	39.5	1,475,192	1,443,874	47.4
人件費	981,093	21.9	904,004	890,343	29.2
うち職員給	611,481	13.7	538,574	-	-
扶助費	332,036	7.4	140,601	122,944	4.0
公債費	454,289	10.2	430,587	430,587	14.1
内訳	454,289	10.2	430,587	430,587	14.1
元利償還金	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,817,074	40.6	1,520,789	927,853	30.4
物件費	533,237	11.9	408,560	333,819	10.9
維持補修費	19,103	0.4	13,877	9,913	0.3
補助費等	518,551	11.6	493,484	368,347	12.1
うち一部事務組合負担金	216,529	4.8	216,529	216,529	7.1
繰出金	515,409	11.5	451,234	215,774	7.1
積立金	141,481	3.2	133,001	-	-
投資・出資金・貸付金	89,293	2.0	20,633	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	886,789	19.8	376,587	-	-
うち人件費	36,946	0.8	36,946	-	-
普通建設事業費	884,412	19.8	374,345	-	-
うち補助	718,865	16.1	234,960	-	-
うち単独	157,047	3.5	138,485	-	-
災害復旧事業費	2,377	0.1	2,242	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,471,281	100.0	3,372,568	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県新地町

人口	8,277人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	46.35	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	4,712,179	千円	実質公債費比率	13.6%
歳出総額	4,471,281	千円	将来負担比率	63.0%
実質収支	187,820	千円		
標準財政規模	3,036,209	千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
地方債現在高	4,683,287	千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1

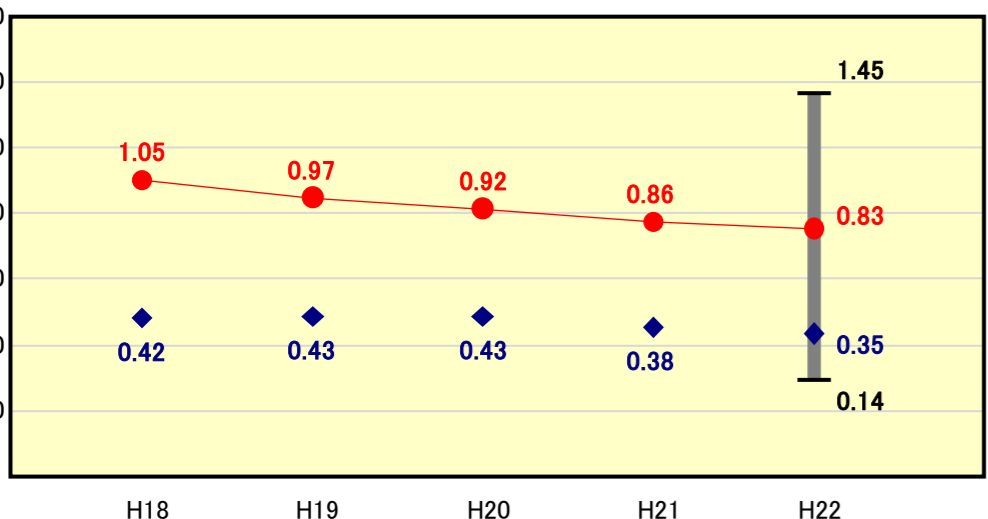


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.83]

類似団体内順位 2/48 全国平均 0.53 福島県平均 0.47

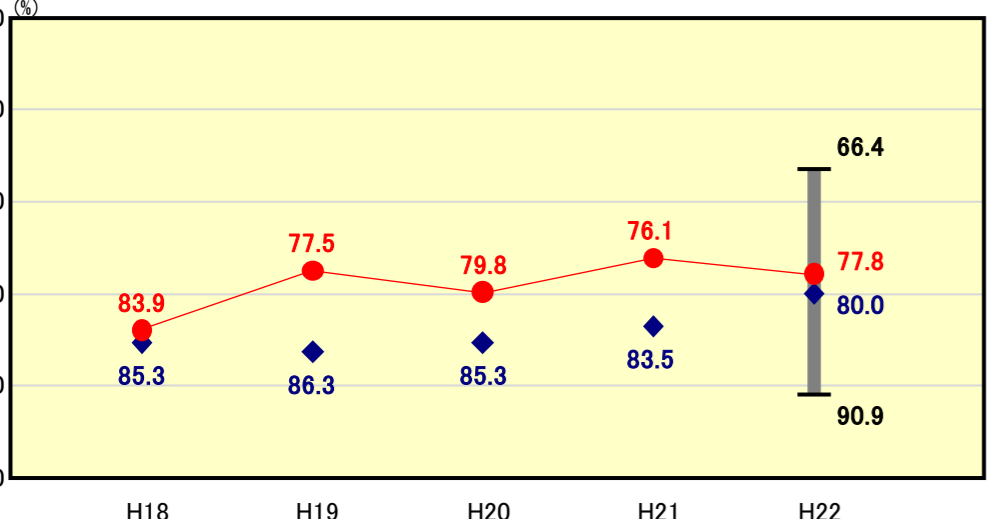


財政力指数の分析欄
 財政力指数は、類似団体より大幅に上回っている。これは、相馬開発関連電気事業の大規模償却資産税によるものであるが、毎年減価償却による固定資産税が大幅に減少していることに加えて、景気低迷による個人・法人税が少ない状況にあり、毎年、財政力指数は下がってきている状況にある。平成18年度から普通交付税の交付団体となったが、企業誘致・若者の定住促進を図り、新たな財源確保と行財政改革プランに沿った経費の削減を行い、持続可能な町づくりに努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [77.8%]

類似団体内順位 18/48 全国平均 89.2 福島県平均 82.9

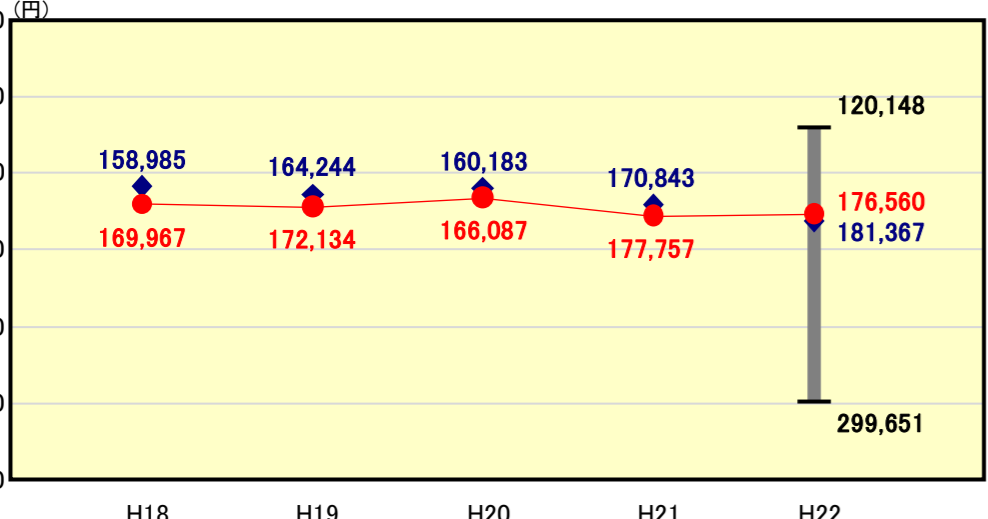


経常収支比率の分析欄
 類似団体より比較的良好な数値を維持しているが、地方税の減収に対し義務的経費で人件費・扶助費・公債費とも増加し比率は、毎年増加傾向にある。これは、福祉の町づくりとして町内に4保育所を設置するなど福祉面に積極的に取り組んで来たことによるものである。前年度において、人件費をはじめとする経費の削減として、4保育所から3保育所に統合するなど経常経費の削減を図りましたが、子ども手当等の扶助費が大幅に増加したことが要因となっている。今後は、すべての事務事業の総点検や見直しを行うなど経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [176,560円]

類似団体内順位 23/48 全国平均 114,985 福島県平均 118,757

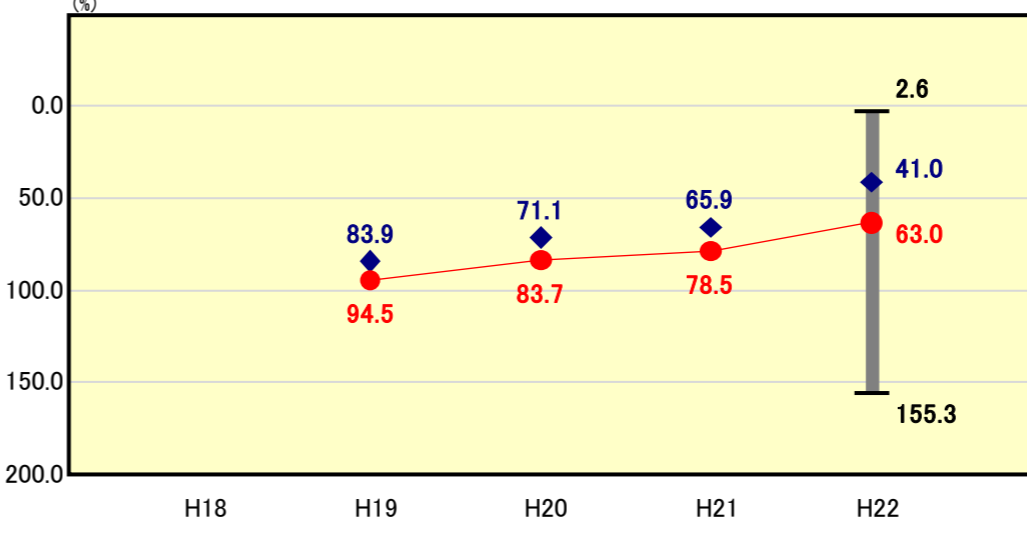


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体と比較し、同水準にあるが人件費の比率が大きくなっている。これは主に保育所事業等を直営で行っているためであり、今後は、定員管理の徹底、業務の集約化、施設の維持管理経費の節減など内部経費の徹底した見直しを行う。

将来負担の状況

将来負担比率 [63.0%]

類似団体内順位 30/48 全国平均 79.7 福島県平均 76.4

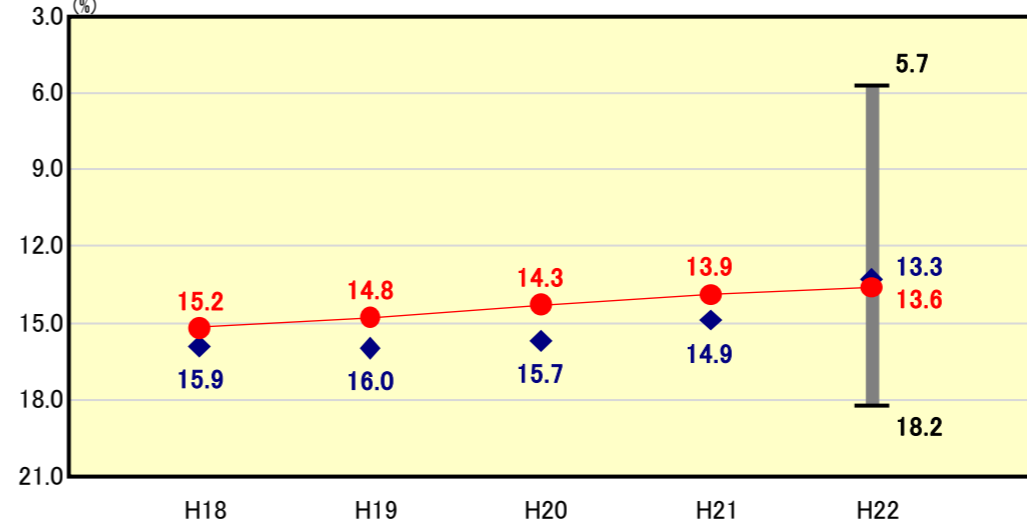


将来負担比率の分析欄
 負担比率は毎年減少傾向にあるが、類似団体と比較すると平均を上回っている。要因としては、農業施設及び高齢者福祉施設に対する債務負担行為となっている。今後も後生への負担を軽減すべく、地方債発行の抑制や新規事業の費用対効果を検討するとともに、各種基金の取崩をおさえるなど財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.6%]

類似団体内順位 25/48 全国平均 10.5 福島県平均 12.4

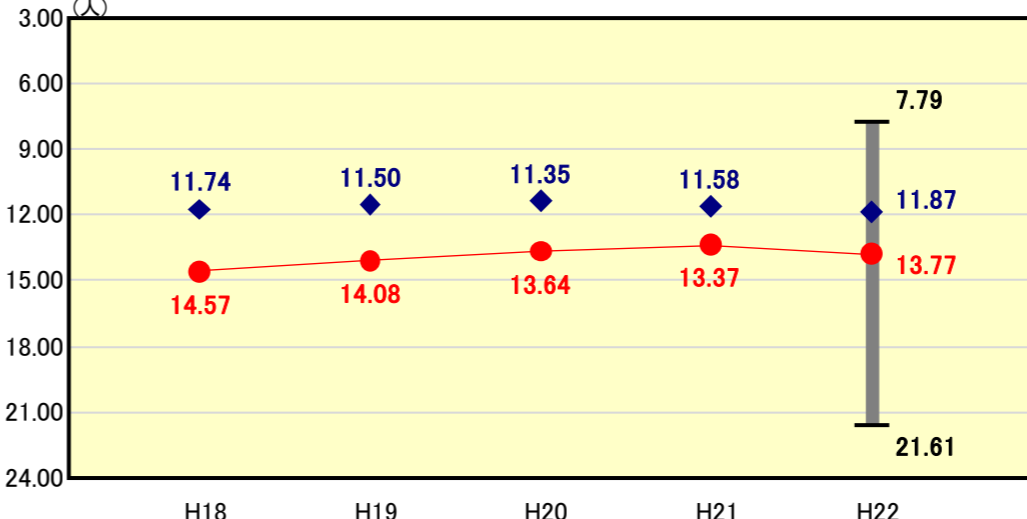


実質公債費比率の分析欄
 標準税収入の減少に比べ、普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額が増加傾向にあり、比率は毎年減少傾向で、類似団体と同程度の水準となった。今後、一部事務組合の事業に対する地方債負担金等の増加が見込まれるが、事業実施にあたっては、起債の新規発行に頼ることがないように、財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.77人]

類似団体内順位 38/48 全国平均 7.24 福島県平均 7.35

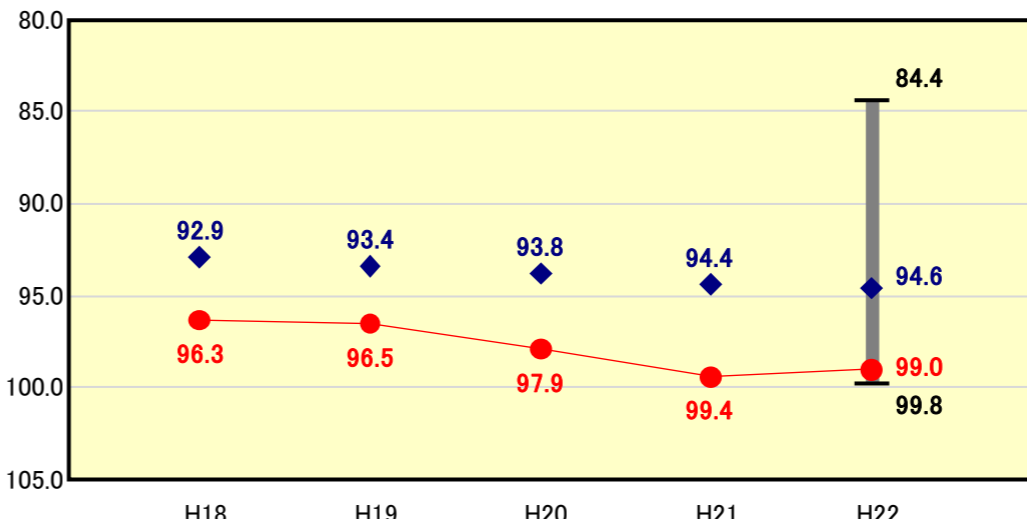


人口千人当たり職員数の分析欄
 福祉の町づくりとして、直営による3保育所の運営により類似団体と比較して平均を上回っている。行財政改革プランとの検証・検討を行い、適正な定員管理を実施し簡素で効果的な行政運営に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.0]

類似団体内順位 47/48 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体と比較して高い水準にある。現在、管理職手当の5%カットや住居手当の持ち家分のカットなど町独自で手当等の減額を実施している。現在の職員構成は、年齢の高い逆ピラミッド的な構成となっていることから、計画的な人員配置を行うとともに、給与体系の見直しや適正化に努め、類似団体平均の水準までの低下を図る。

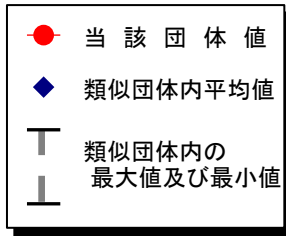
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

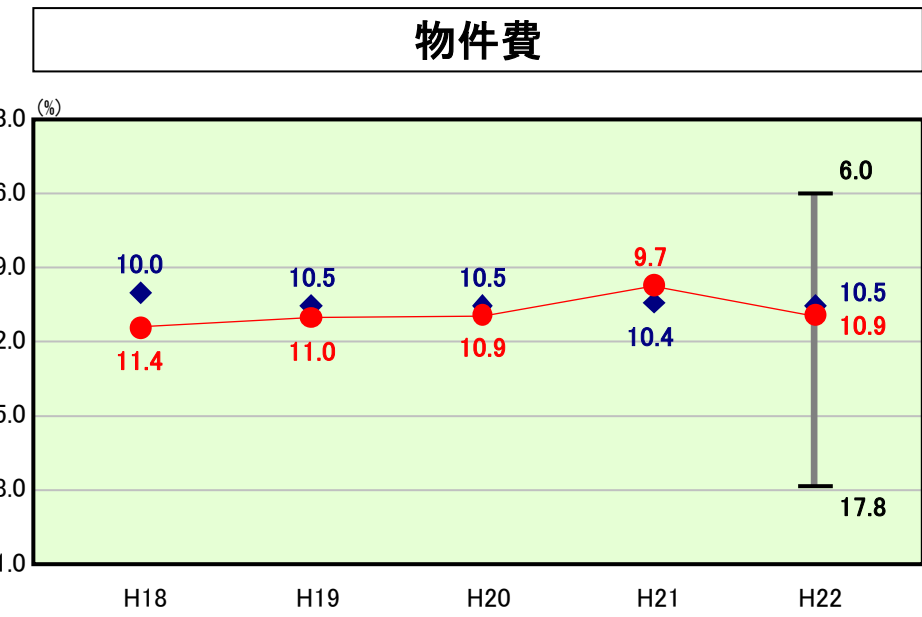
福島県新地町

経常収支比率の分析

人口	8,277人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	46.35km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	4,712,179千円	実質公債費比率	13.6%
歳出総額	4,471,281千円	将来負担比率	63.0%
実質収支	187,820千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
標準財政規模	3,036,209千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	4,683,287千円		

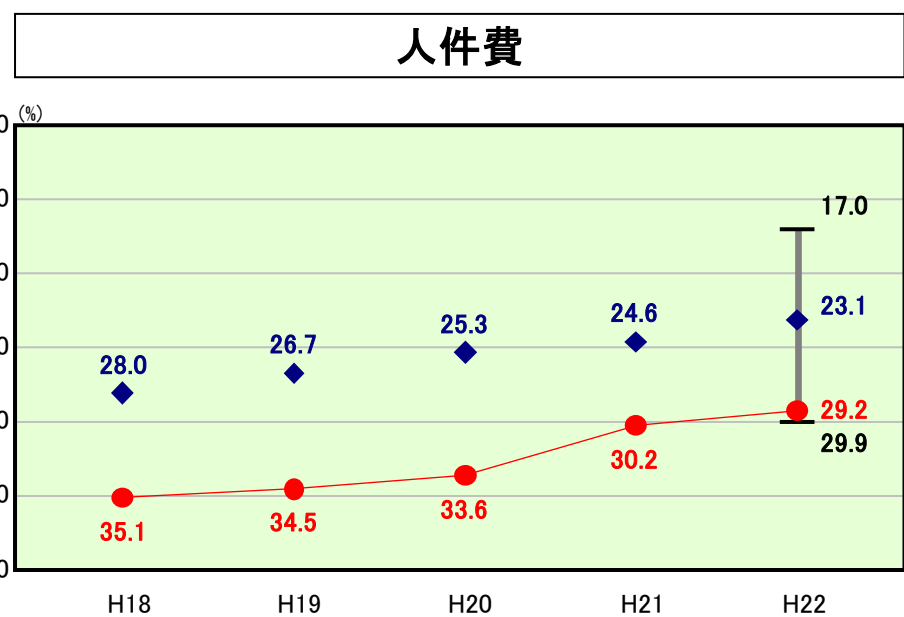


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



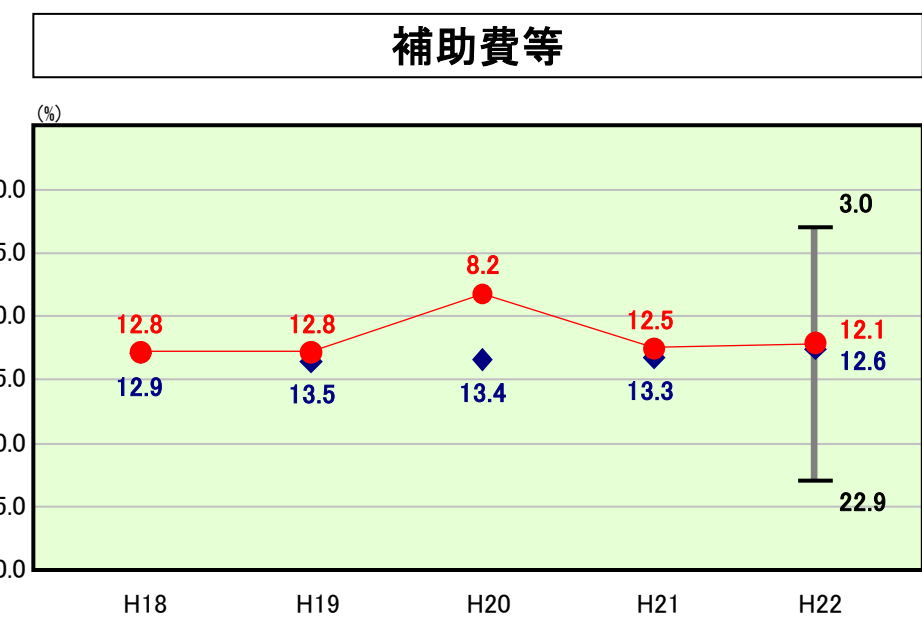
類似団体内順位 27/48 全国平均 12.8 福島県平均 12.7

物件費の分析欄
類似団体と比較し、同程度の水準にある。施設の維持修繕費については、年々減少しているものの、保育所運営においては職員数の増加を抑えるため、臨時保育士の増員を行い対応していることに加え、電算機器類の劣化によりソフト・ハードの事業更新が増加をみている。今後は、電算業務の集約化及び内部経費の徹底した見直しを行い物件費経費の抑制に努める。



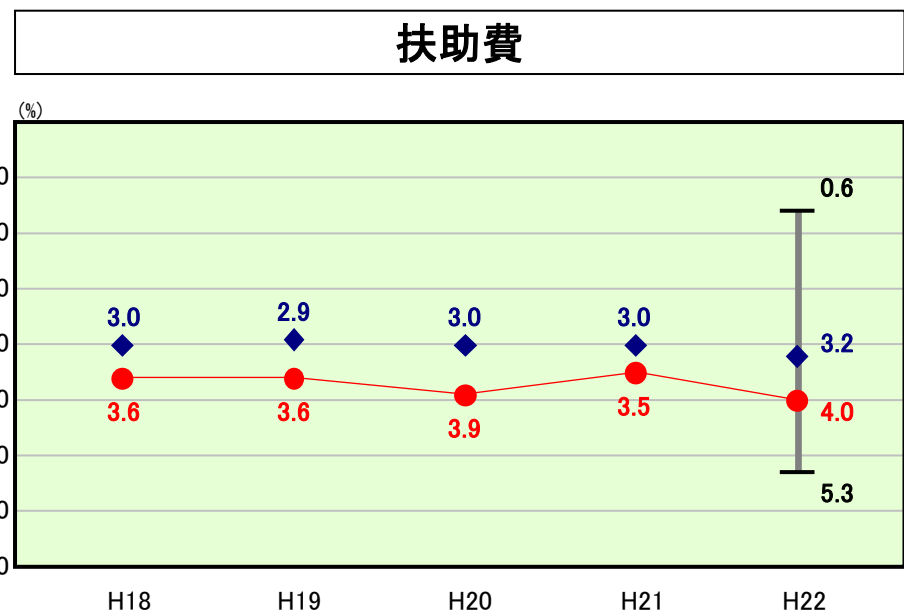
類似団体内順位 47/48 全国平均 25.1 福島県平均 22.8

人件費の分析欄
毎年比率は減少傾向にあるものの、類似団体と比較すると高い水準にある。これまでの、児童福祉事業としての保育所運営や地域開発等の積極的な施策の展開により一時的な人員補充があったことにより、年齢構成でアンバランスがともなうものであり、今後適切な人員管理に努めるとともに、指定管理者制度の活用や、事務執行に対し更なる人的効率化の促進を図るなど、今後も人件費の抑制を図っていく。



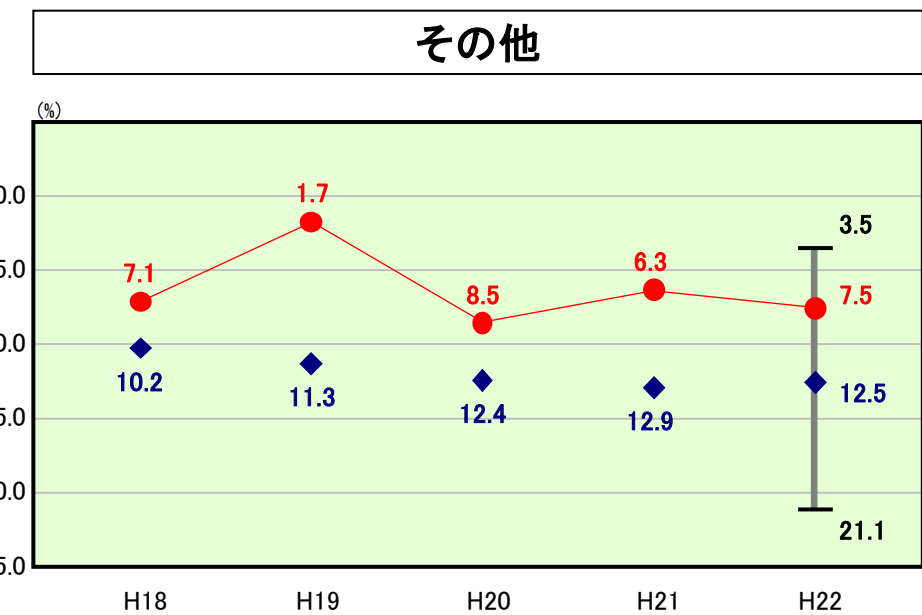
類似団体内順位 22/48 全国平均 10.1 福島県平均 9.9

補助費等の分析欄
補助費等の経常収支比率は類似団体と同水準にある。今後も継続して、行政の責任分野、経費負担のありかた、行政効果などを勘案し明確な基準を設けて、不適切な補助金は見直しや廃止を行う。



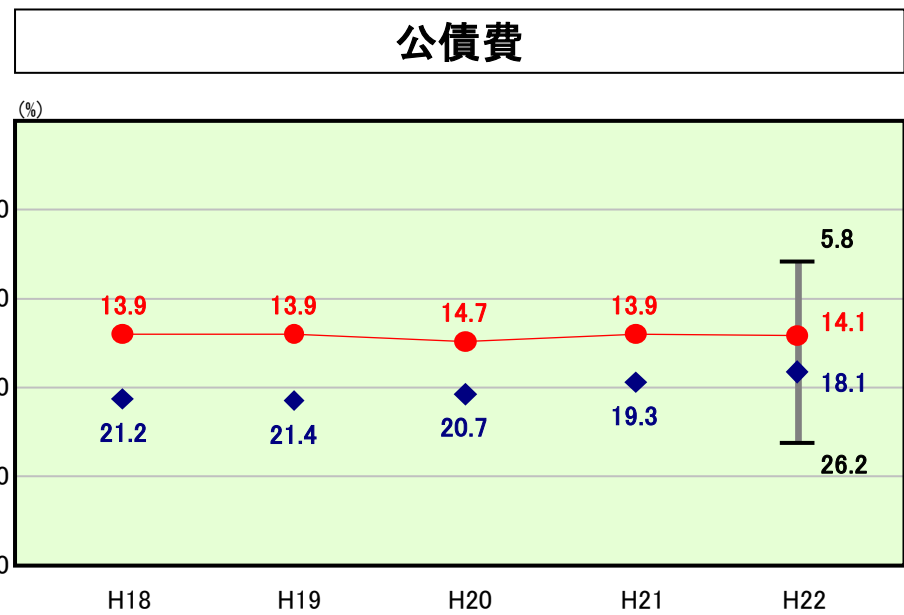
類似団体内順位 37/48 全国平均 10.4 福島県平均 7.2

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常経費が、類似団体を上回っているのは保育所事業の直営と、乳児医療費助成事業が6歳まで無料である単独事業が挙げられるが、今後は保育所運営の経費節減や事業見直し等も含め、サービスの質を落とさないよう事業費の抑制に努める。



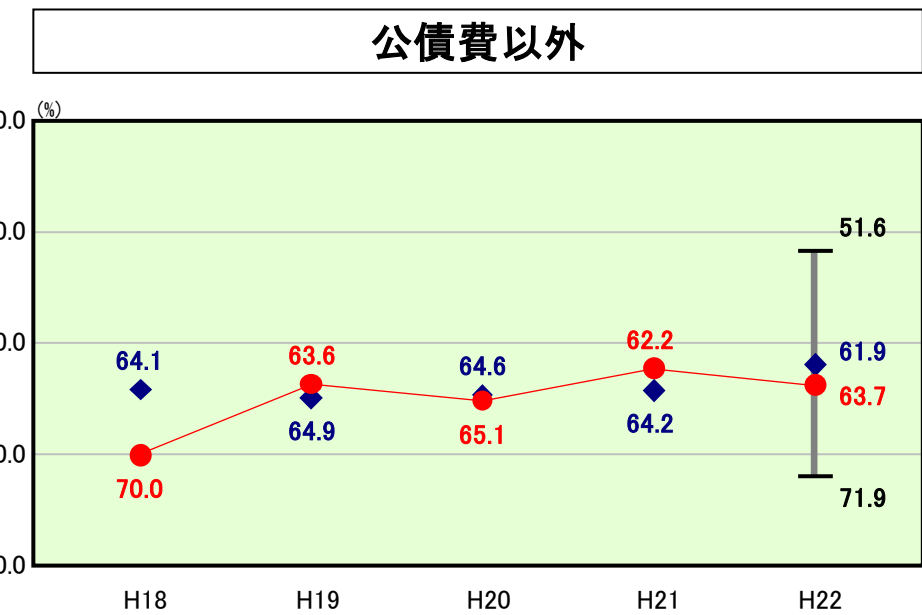
類似団体内順位 2/48 全国平均 11.8 福島県平均 13.2

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が全国平均より下回っている。道路改良等による整備・改修率が高く修繕に要する費用が少ないこと、教育施設の整備も終了し、施設に対する維持修繕費用が少ないことが要因となっている。また、平成7年度から下水道事業整備を行い補助金の財源は地方債であったが、元利償還のピークも過ぎたこと、施設稼働率も上昇し、下水道使用料も増加し、公営企業会計への繰入金も少なくなっていることも挙げられる。今後も、受益者負担の原則による財源確保に努め、財政の安定化を図る。



類似団体内順位 14/48 全国平均 19.0 福島県平均 17.1

公債費の分析欄
類似団体より大幅に下回っている。今後、新規事業の地方債発行も見込まれるが、将来負担を抑制するため発行については、交付税措置がなされるものを対象に最低限度として、健全化に努める。



類似団体内順位 30/48 全国平均 70.2 福島県平均 65.8

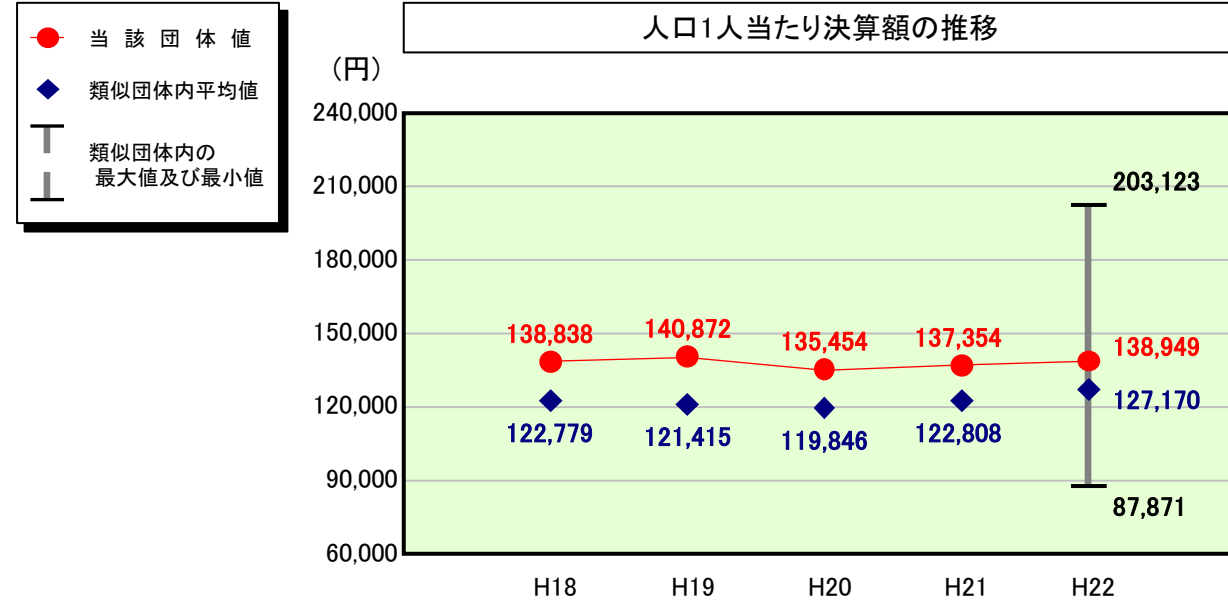
公債費以外の分析欄
普通建設事業費の割合が高いのは、人口増を目指した定住促進のための公営住宅建設を進めてきたこと、平成21・22年度の小学校耐震補強工事、インフラ整備事業として光りケーブル敷設工事を行ったためである。今後の大規模建設工事の計画については、建設の必要性・費用対効果を検討し、優先順位や取捨選択を行うなど今まで以上に事業費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県新地町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



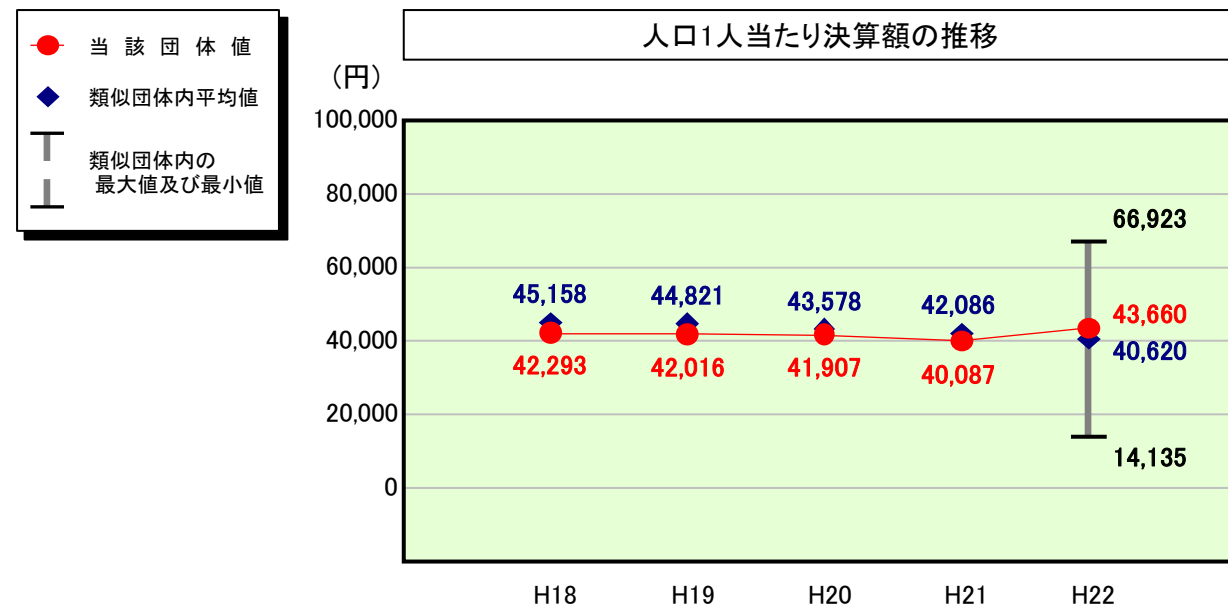
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	981,093	118,532	105,897	11.9
賃金(物件費)	80,683	9,748	10,330	▲ 5.6
一部事務組合負担金(補助費等)	126,902	15,332	14,631	4.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	446	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	33,447	4,041	5,274	▲ 23.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	36,946	4,464	2,389	86.9
▲退職金	▲ 108,990	▲ 13,168	▲ 11,795	11.6
合計	1,150,081	138,949	127,170	9.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.77	11.87	1.90
ラスパイレス指数	99.0	94.6	4.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

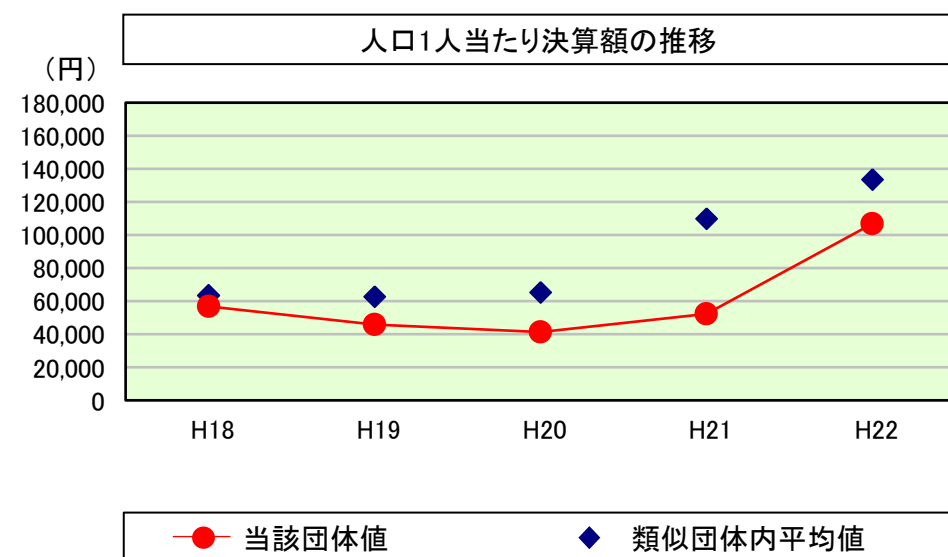


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	454,289	54,886	78,362	▲ 30.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	168,307	20,334	25,317	▲ 19.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	77,767	9,396	6,222	51.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	67,508	8,156	3,287	148.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 23,702	▲ 2,864	▲ 3,608	▲ 20.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 382,795	▲ 46,248	▲ 68,971	▲ 32.9
合計	361,374	43,660	40,620	7.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

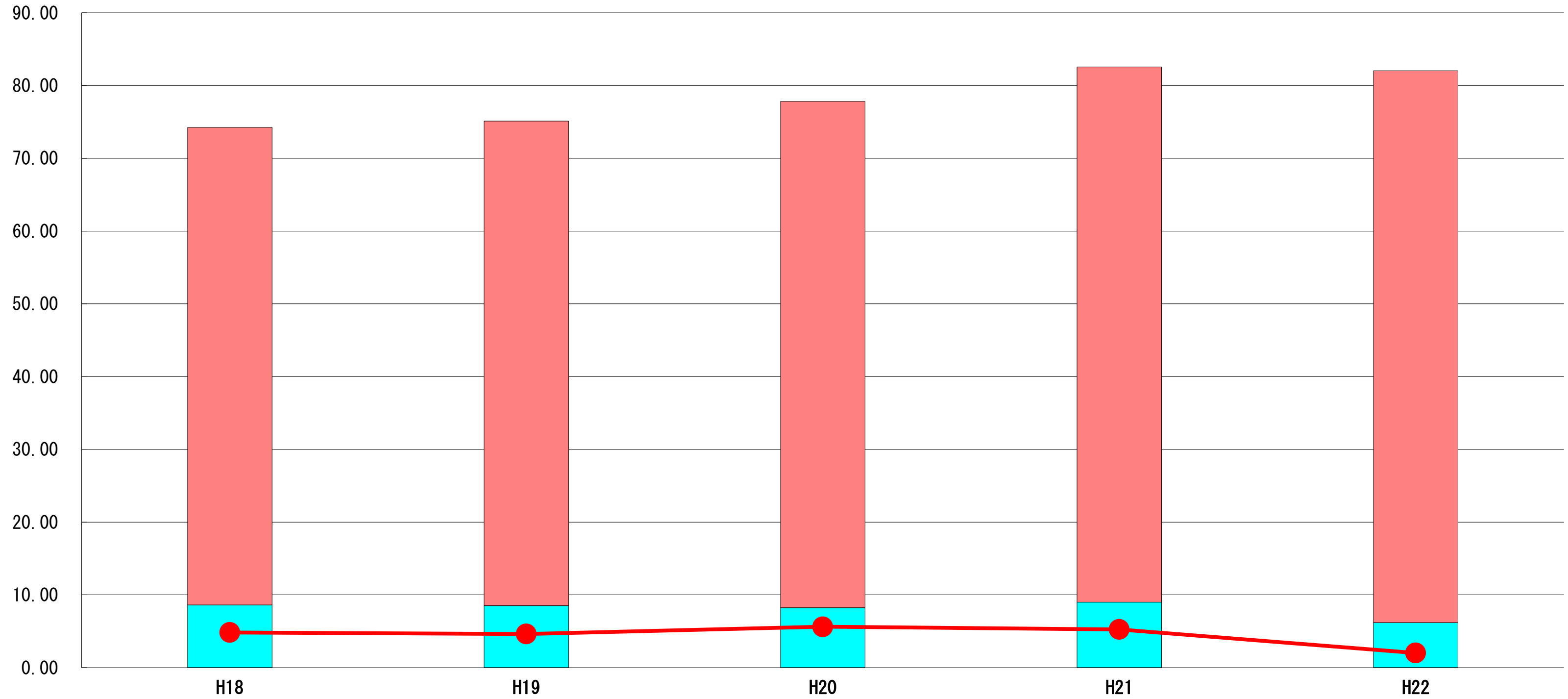
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	492,110	56,891	▲ 26.3	63,426	▲ 6.9	▲ 19.4
うち単独分	347,292	40,149	▲ 16.3	41,771	▲ 3.9	▲ 12.4
H19	395,745	46,065	▲ 19.0	62,772	▲ 1.0	▲ 18.0
うち単独分	230,798	26,865	▲ 33.1	42,833	2.5	▲ 35.6
H20	352,390	41,433	▲ 10.1	65,371	4.1	▲ 14.2
うち単独分	234,025	27,516	2.4	41,126	▲ 4.0	6.4
H21	441,756	52,285	26.2	109,926	68.2	▲ 42.0
うち単独分	266,624	31,557	14.7	64,844	57.7	▲ 43.0
H22	884,412	106,852	104.4	133,616	21.6	82.8
うち単独分	157,047	18,974	▲ 39.9	57,933	▲ 10.7	▲ 29.2
過去5年間平均	513,283	60,705	15.0	87,022	17.2	▲ 2.2
うち単独分	247,157	29,012	▲ 14.4	49,701	8.3	▲ 22.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

福島県新地町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		65.62	66.61	69.61	73.55	75.85
 実質収支額		8.63	8.51	8.23	9.01	6.19
 実質単年度収支		4.84	4.64	5.62	5.25	2.02

分析欄

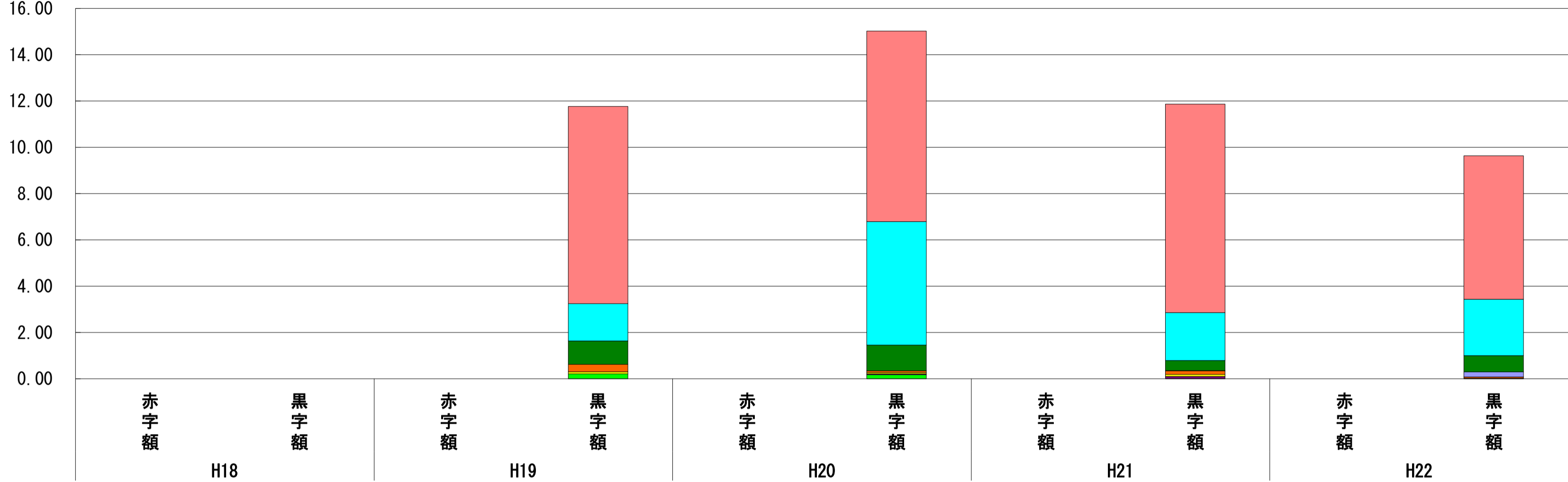
税込である固定資産税の減収により、実質収支比率及び実質単年度収支比率も減少となっている。基金積立金については、取崩を行わずに予算執行を行うことにより、基金造成を行い増加傾向となっている。基金運用については、持続可能な財政基盤の確保に向けて現在の残高を維持するため、新たな財源の確保と課税客体の実態調査を強化するなど財源確保に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

福島県新地町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	8.51	8.23	9.01	6.19
国民健康保険特別会計		-	1.61	5.33	2.07	2.44
介護保険特別会計		-	1.02	1.11	0.43	0.70
土地区画整理事業特別会計		-	-	0.00	0.01	0.22
公共下水道事業特別会計		-	0.32	0.08	0.16	0.06
農業集落排水事業特別会計		-	0.09	0.06	0.09	0.01
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.03	0.09	0.01
老人保健特別会計		-	0.21	0.18	0.01	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、一般会計ほか6会計(老人会計は、平成22年度廃止事業)とも黒字経営となっている。平成22年度においては、全体の比率が下がっているがこれは、一般会計の税収である固定資産税が大幅に減収となり実質収支額が少なくなったことが要因である。また、一般会計を除いた6会計では、一般会計からの繰入金による運営がなされており、企業会計である公共下水道・農業集落排水事業特別会計は独立採算を基本とした経営努力に努めるとともに、他会計においても、内部経費の削減を行うなど収支バランスのとれた経営に努める。

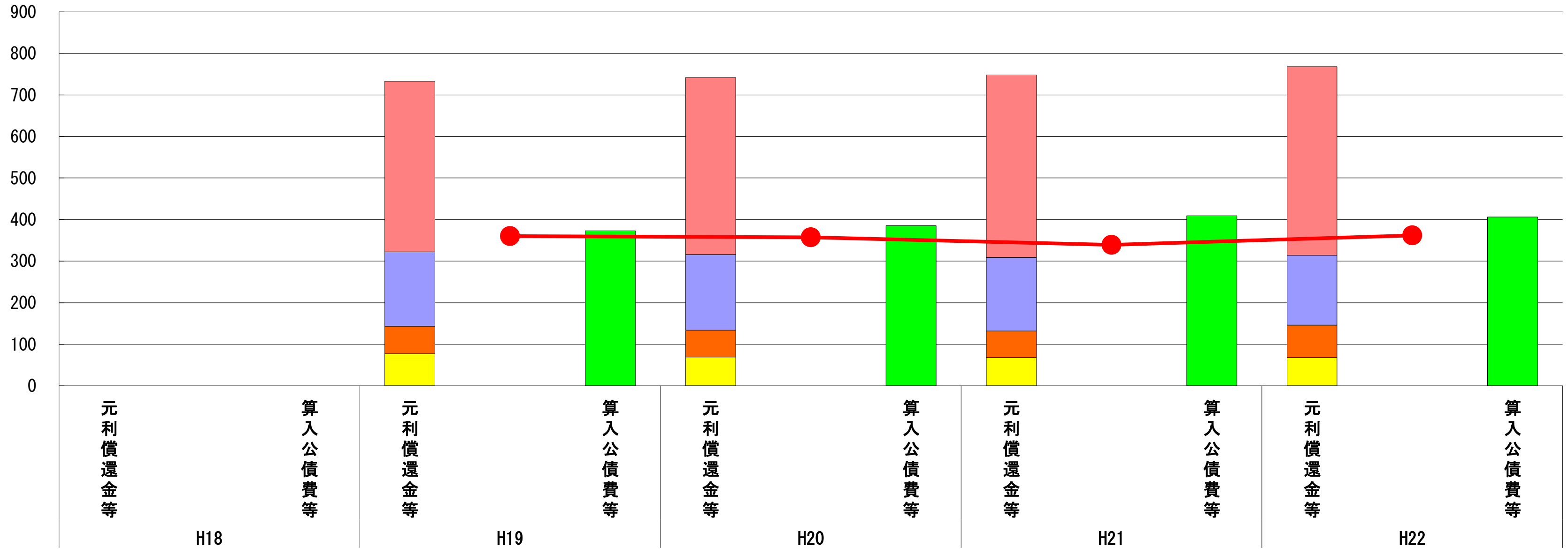
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県新地町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	411	426	439	454
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	179	182	177	168
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	66	65	64	78
	債務負担行為に基づく支出額		-	77	69	68	68
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	373	385	409	406
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	360	357	339	362

分析欄

実質公債費率においては、前年度と比較して0.3ポイント増加傾向にあるが、地方債協議・許可制移行基準である18%にはおよんでいない状況にある。増加の要因としては、算定の分子である元利償還金、一部事務組合等の地方債等に対する負担金などが増加し、控除する経費として、下水道事業に対する算入公債費は減少し、災害復旧費等に係る臨時財政対策債が増加、分母では、標準税収入額は減少したものの、臨時財政対策債発行可能額が増加したことによる。今後は、一般会計・特別会計を問わず地方債の発行を抑制し地方債残高を減らし、比率の減少に努める。

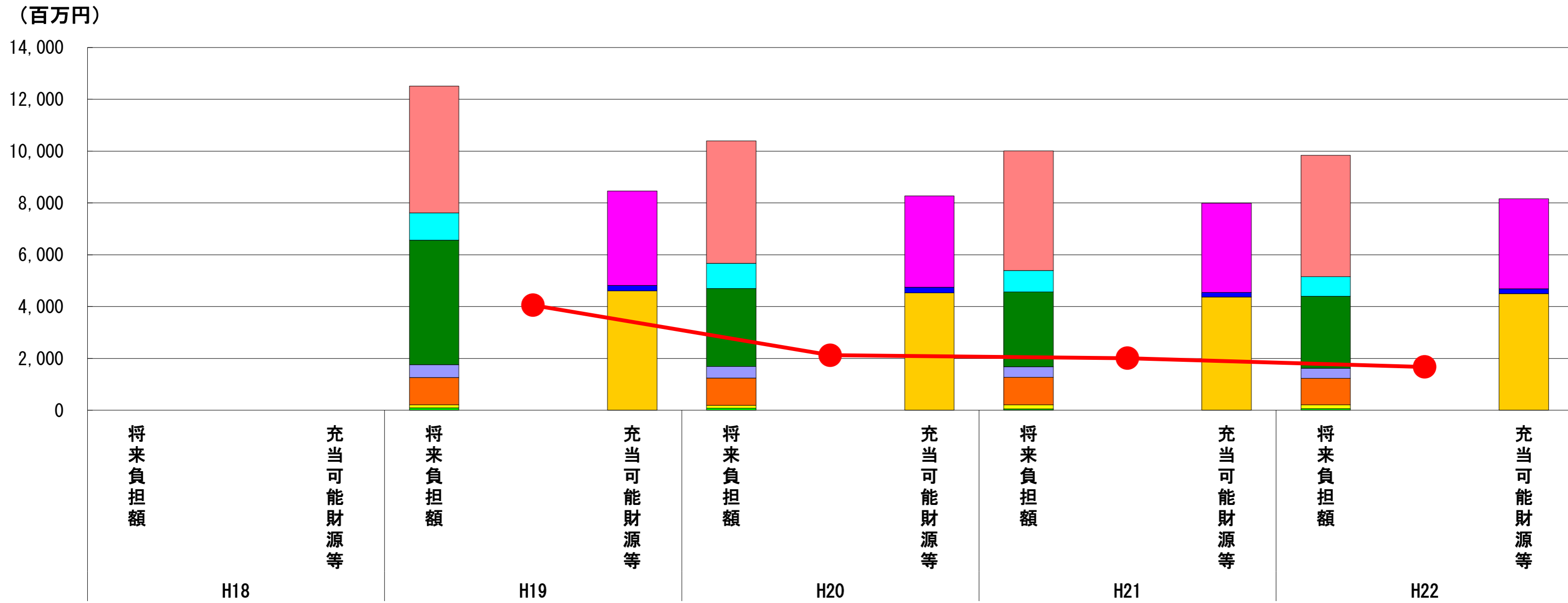
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県新地町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	4,899	4,719	4,612	4,683	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,047	976	820	750	
	公営企業債等繰入見込額	-	4,809	3,008	2,889	2,780	
	組合等負担等見込額	-	489	448	408	391	
	退職手当負担見込額	-	1,058	1,048	1,061	1,022	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	123	114	160	146	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	89	80	56	66	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	3,640	3,519	3,447	3,473	
	充当可能特定歳入	-	202	221	182	194	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,615	4,528	4,370	4,497	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	4,057	2,124	2,008	1,674	

分析欄

将来負担比率については、前年度と比較して15.5ポイントの減少をみている。要因としては、将来負担額として臨時財政対策債等の借入により地方債残高、相馬方部衛生組合等の赤字額負担見込額は増加し、県営かんがい排水事業による債務負担行為の残高や、公共下水道・農業集落排水事業の元利償還金に対する一般会計からの繰入金、退職手当負担金見込額などが減少。充当可能財源としては、財政調整基金や公営住宅家賃充当額、基準財政需要額算入見込額の臨時財政対策債償還費が増加したことによる。今後は、地方債現在高の減少に努め将来負担比率が増加しないように努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。